

課かい名		資産税課					資産税課																																				
基礎情報						実施計画	平成21年度評価							平成22年度計画								今後の事業展開																					
事務事業					対象 （顧客）	事業 区分	第5次実施計画 実施計画 事業名	21年度 所管 課かい	実績				事後評価		平成22年度計画								今後の事業展開																				
事業 No.	総括 フラグ	事務事業名	事務事業の 目的・成果	活動					活動量・サービス量の達成状況			決算内訳（千円）		事務事業の目的に 対する成果の状況	21年度 の取組 に対する 分析	活動	活動量・サービス量		予算内訳（千円）		22年度業務計画に おける課の重点事業		必要性				事業の 方向性	事業手法					事業の改善提案		予算 の 方向性								
									活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全 体の決算額 （合計）	活動ごとの 決算額				活動指標の名称	目標値	当該事務事業全 体の予算額 （合計）	活動ごとの 予算額	22年度業務計画に おける課の重点事業		① 目的の 達成	② ニーズ	③ 成果	④ 継続性		① 人件費減 ② 機器の 必要性	③ 民間活 用	④ 市民協 働	⑤ その他	手法の 変更の 有無	改善 時期 （年度）	改善の内容									
																					48,262	48,262														84,154	84,154	優先 順位	重点事業 の名称				
1	総	宛名の異動処理 及び共有者台帳 の入力	固定資産に係る権利移転 を的確に処理し、賦課期 日における納税義務者を 確定する。	納税義務 者	義務		資産税課					3,514		適切に処理を行って おり、成果が出ている。	A				3,538												現状維持						有り			維持			
1		宛名の異動処理 及び共有者台帳 の入力					資産税課	宛名の異動処理 及び共有者台帳 の入力	異動処理及び 入力件数	18,000 件	16,565 件		3,514		宛名の異動処理 及び共有者台帳 の入力	異動処理及び 入力件数	17,000 件		3,538												済	必要	不可	不可	有	有り	25 以降	税務オンラインシ ステムの改善	維持				
2	総	納税通知書及び 共有者告知書の 封入、封緘業務	納税通知書及び共有者告 知書の発送準備	納税義務 者	義務		資産税課					2,982		適切に処理を行って おり、成果が出ている。	A				3,138														現状維持						なし			維持	
2		納税通知書及び 共有者告知書の 封入、封緘業務					資産税課	納税通知書及び 共有者告知書封 入、封緘業務	納税通知書件 数	78,600 件	78,507 件		2,982		納税通知書及び 共有者告知書封 入、封緘業務	納税通知書件 数	79,800 件		3,138													不可	必要	済	不可	無	なし				維持		
3	総	固定資産税、都 市計画税、特別 土地保有税の賦 課調定及び統計 調査	条例納期に基づき賦課決 定する	納税義務 者	義務		資産税課					1,390		適切に処理を行って おり、成果が出ている。	A				1,269															現状維持						有り			維持
3		固定資産税、都 市計画税、特別 土地保有税の賦 課調定及び統計 調査					資産税課	固定資産税・都 市計画税調定	調定額	15,686, 241千円	15,993, 644千円		1,390		固定資産税・都 市計画税調定	調定額	16,053, 800千円		1,269													不可	必要	不可	不可	有	有り	25 以降	税務オンラインシ ステムの改善	維持			
4	総	固定資産税、都 市計画税及び特 別土地保有税の 課税台帳の管理	賦課期日における固定資 産の固定資産評価価格、 所有者を確定し、課税台 帳を適正に管理する。	納税義務 者	義務		資産税課							目標とした期限まで に事務を行い、成果 が出ている。	A																			現状維持						なし			予算 なし
4		固定資産税、都 市計画税及び特 別土地保有税の 課税台帳の管理					資産税課	所有権の異動処 理等	異動処理の確 定期期	平成22 年3月31 日	平成22 年3月31 日				所有権の異動処 理等	異動処理の確 定期期	平成23 年3月31 日															不可	必要	不可	不可	無	なし				予算 なし		
5	総	課税台帳の閲覧 業務	固定資産評価の適正さの 確保に資するとともに、 納税者等の固定資産税に 対する信頼を確保する。	申請資 格者	義務		資産税課							適切に処理を行って おり、成果が出ている。	A																			現状維持						なし			予算 なし
5		課税台帳の閲覧 業務					資産税課	縦覧期間の固定 資産税閲覧	閲覧件数	1,500件	1,490件				縦覧期間の固定 資産税閲覧	閲覧件数	1,500件																不可	必要	不可	不可	無	なし				予算 なし	
5		課税台帳の閲覧 業務					資産税課	固定資産税の 閲覧	閲覧件数	700件	849件				固定資産税の 閲覧	閲覧件数	700件																不可	必要	不可	不可	無	なし				予算 なし	
6	総	土地価格等縦覧 帳簿及び家屋価 格等縦覧帳簿の 縦覧	納税者が価格の適正さを 判断し、他の資産との比 較により価格の適正さを チェックすることにより、 評価事務の適正さを 保証することに寄与す る。	申請資 格者	義務		資産税課							適切に処理を行って おり、成果が出ている。	A																			現状維持						なし			予算 なし
6		土地価格等縦覧 帳簿及び家屋価 格等縦覧帳簿の 縦覧					資産税課	固定資産税の縦 覧	縦覧件数	20件	19件				固定資産税の縦 覧	縦覧件数	20件																不可	必要	不可	不可	無	なし				予算 なし	
7	総	国有資産等所在 市町村交付金に 係る手続き（賦 課・調定）	交付金の算定資料等を整 え、請求を的確に行う。	対象固 定資産 を有す る国又は 地方公共 団体	義務		資産税課							適切に処理を行って おり、成果が出ている。	A																			現状維持						なし			予算 なし
7		国有資産等所在 市町村交付金に 係る手続き（賦 課・調定）					資産税課	交付金の賦課調 定	交付金の調定 額	93,860 千円	93,860 千円				交付金の賦課調 定	交付金の調定 額	97,901 千円																不可	必要	不可	不可	無	なし				予算 なし	
8	総	固定資産税・都 市計画税納税通 知書の発送	条例納期に基づき賦課決 定された固定資産税・都 市計画税を納税義務者に 発送する。	納税義務 者	義務		資産税課					11,350		適切に処理を行って おり、成果が出ている。	A				12,416															現状維持						なし			維持

課かい名		資産税課				資産税課																																
基礎情報						実施計画		平成21年度評価										平成22年度計画										今後の事業展開										
事務事業					対象 (顧客)	事業区分	第5次実施計画	21年度所管課かい	実績					事後評価					平成22年度計画										今後の事業展開									
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	活動					活動			決算内訳(千円)		事務事業の目的に対する成果の状況	21年度の取組に対する分析	活動			予算内訳(千円)		22年度業務計画における課の重点事業		必要性				事業の方向性	事業手法					事業の改善提案		予算の方向性			
									活動	活動量・サービス量の達成状況		当該事務事業全体の決算額(合計)	活動ごとの決算額			活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額(合計)	活動ごとの予算額	22年度業務計画における課の重点事業		①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減	②必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期(年度)		改善の内容		
										活動指標の名称	目標値						実績値	48,262			48,262	活動指標の名称															目標値	84,154
8		固定資産税・都市計画税納税通知書の発送				資産税課	固定資産税・都市計画税納税通知書の発送	納税通知書発送件数	78,600件	78,507件		11,350			固定資産税・都市計画税納税通知書の発送	納税通知書発送件数	79,800件		12,416									不可	必要	不可	不可	無	なし			維持		
9	総	土地課税資料調査収集業務	課税資料整備委託等を実行し、併せて実地調査を実施し、課税客体を的確に評価する。	納税義務者	義務		資産税課					5,213		適切に処理を行っており、成果が出ている。	A			5,264		4	土地の課税資料の調査収集						現状維持		不可	必要	不可	不可	無	なし			維持	
9		土地課税資料調査収集業務				資産税課	土地課税資料の調査収集	土地課税資料の調査収集の完了時期	平成22年2月	平成22年2月		2,750			土地課税資料の調査収集	土地課税資料の調査収集の完了時期	平成23年2月		2,331	4	土地の課税資料の調査収集							不可	必要	済	不可	無	なし			維持		
9		土地課税資料調査収集業務				資産税課	税務地図情報システム賃貸借	賃貸借契約締結時期	平成21年4月	平成21年4月		2,463			税務地図情報システム賃貸借	賃貸借契約締結時期	平成22年4月		2,933	4	土地の課税資料の調査収集							不可	必要	不可	不可	無	なし			維持		
10	総	家屋課税資料調査収集業務	家屋評価システム賃貸借契約を執行し、併せて実地調査を実施し、課税客体を的確に評価する。	納税義務者	義務		資産税課					6,408		目標とした期限までに事務を行い、成果が出ている。	A			6,408		3	家屋の課税資料の調査収集						現状維持						なし			維持		
10		家屋課税資料調査収集業務				資産税課	家屋課税資料の調査収集	家屋課税資料の調査収集の完了時期	平成22年2月	平成22年2月					家屋課税資料の調査収集	家屋課税資料の調査収集の完了時期	平成23年2月			3	家屋の課税資料の調査収集							不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし		
10		家屋課税資料調査収集業務				資産税課	家屋評価システム賃貸借	賃貸借契約締結時期	平成21年4月	平成21年4月		6,408			家屋評価システム賃貸借	賃貸借契約締結時期	平成22年4月		6,408	3	家屋の課税資料の調査収集							不可	必要	不可	不可	無	なし			維持		
11	総	償却資産課税資料調査収集業務	実地調査を実施し、課税客体を的確に評価する。	納税義務者	義務		資産税課					59		適切に処理を行っており、成果が出ている。	A			73		2	償却資産の課税資料の調査収集						現状維持						なし			維持		
11		償却資産課税資料調査収集業務				資産税課	償却資産の実地調査強化	追徴調定額	500万円	2,173万円		59			償却資産の実地調査強化	追徴調定額	10,000千円		73	2	償却資産の課税資料の調査収集							不可	必要	不可	不可	無	なし			維持		
12	総	評価及び価格の決定業務	課税客体の評価を適正に行い、課税標準額の算定の基礎となる評価価格を決定する。	納税義務者	義務		資産税課							目標とした期限までに事務を行い、成果が出ている。	A					1	評価及び価格の決定業務						現状維持						なし			予算なし		
12		評価及び価格の決定業務				資産税課	現地調査の実施、土地課税台帳の作成・修正	土地の評価価格決定時期	平成22年3月31日	平成22年3月31日					現地調査の実施、土地課税台帳の作成・修正	土地の評価価格決定時期	平成23年3月31日			1	評価及び価格の決定業務							不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし		
12		評価及び価格の決定業務				資産税課	現地調査の実施、家屋課税台帳の作成・修正	家屋の評価価格決定時期	平成22年3月31日	平成22年3月31日					現地調査の実施、家屋課税台帳の作成・修正	家屋の評価価格決定時期	平成23年3月31日			1	評価及び価格の決定業務							不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし		
12		評価及び価格の決定業務				資産税課	現地調査の実施、償却資産課税台帳の作成・修正	償却資産の評価価格決定時期	平成22年3月31日	平成22年3月31日					現地調査の実施、償却資産課税台帳の作成・修正	償却資産の評価価格決定時期	平成23年3月31日			1	評価及び価格の決定業務							不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし		
13	総	固定資産鑑定	適正な価格を決定するために標準宅地の時点修正及び次期評価替えに向けた鑑定委託を行う。	納税義務者	義務		資産税課					3,227		目標とした期限までに事務を行い、成果が出ている。	A			25,486									現状維持						なし			維持		
13		固定資産鑑定				資産税課	固定資産鑑定	成果品の検収時期	平成21年12月	平成21年12月		3,227			固定資産鑑定	成果品の検収時期	平成22年12月		25,486									不可	必要	済	不可	無	なし			維持		
14	総	地籍図整備	地籍図修正委託を執行し、課税客体を的確に評価する。	納税義務者	義務		資産税課					956		目標とした期限までに事務を行い、成果が出ている。	A			861									現状維持						なし			維持		
14		地籍図整備				資産税課	地籍図整備	成果品の検収時期	平成22年3月	平成22年3月		956			地籍図整備	成果品の検収時期	平成23年3月		861									不可	必要	済	不可	無	なし			維持		

[illegible]